

## 【寄稿】 ミュニシパリズム

### －住民による政治とコモンの奪還

後藤 元（ルネサンス研究所運営委員） 2021.7

#### 〔第1回〕コモンを住民の手に

ミュニシパリズムという幽霊が世界を徘徊している。ミュニシパリズムとは一人一人の住民が政治を自分たちの手に奪い返し、コモンを奪い返す運動である。このミュニシパリズムが、世界各地の都市で首長や議員を生み、住民の政治参加を促進する制度を作り、水や農、エネルギーや都市空間を住民のコントロールの下に置くとともに、国際的なネットワークを創り出しており、欧州と南米を中心に世界的な影響力を拡大しているのである。

筆者の見るところ、ミュニシパリズムは3つの主要な要素、〈コモン〉、〈アソシエーション〉、〈政治的プラットフォーム〉で構成されている。本稿では、この3つの概念をキーワードにミュニシパリズムを読み解き、その意味と可能性について考えていきたい。

※ミュニシパリズムの具体的な運動状況については紙幅の関係で詳しい紹介ができないので、ここ数年ミュニシパリズムを積極的に紹介している岸本聡子の『水道、再び公営化! 欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』（集英社新書）やウェブ上の連載「ヨーロッパ・希望のポリティクスレポート」などを参照いただきたい。

#### 資本主義によるコモンの「囲い込み」

コモンとは本来「入会地」のことである。入会地は、地域住民が一定のルールの下、誰もが利用できる土地のことだ。住民は薪炭・用材・肥料用の落葉など生活に必要な財を無償で得た。こうした土地が「入会地」となるのは、地域住民の共通の理解による共通のルールのもとにその土地が管理・運用されることによる。同じ利用可能な土地が私有されてしまえばそれは「入会地」とはなりえない。つまり、コモンはその財を管理・運用する地域住民の関係－相互扶助的で民主的な関係－のもとに置かれて初めてコモンとなる。

資本主義の下で、地域住民の相互扶助的な関係は解体され、誰か特定の人が創り出したものではなく本来コモンとしてあるべき土地や水などの自然は私的に囲い込ま

れ、私的所有者が自由に処分してよいものとなった。大勢の人々が協働しなければ生み出すことのできない財やサービス、日々生活していく上で誰もが最低限必要とする食・農、水、住、ケア、医療、教育、文化、公共空間、エネルギー、交通、情報・通信、金融といった社会インフラさえもが私的な囲い込みの下で生産されてきた。

こうした財やサービスは、「開発独裁」や「福祉国家」、「社会主義」等のヘゲモニーにより、一部が国家による管理・運営に移行したこともあったが、80年代以降の世界的な新自由主義の影響力の増大により、かつて国家が管理・運営していた財・サービスも、再度の私企業化が推進されてきた。

新自由主義下における貧困の拡大とは、本来コモンとしてあるべき社会インフラさえもが、多くの人々にとって十分に享受しえないものになってしまったことを意味する。

## 新自由主義への対抗

ミュニシパリズムは、新自由主義による格差＝貧困の拡大に対抗するために生まれ てきた運動であり、コモンを政治の中心課題として押し上げ、コモンを一人一人の住民の手に取り戻すことを大きな旗として掲げる。

そこから以下のような政策を要求／推進する。

(1) 中央・地方政府によって生産・管理運営されてきたコモンの新自由主義的民営化・市場化に反対する。

(2) 私企業によって生産・管理運営されているコモンを、地方政府による生産・管理運営とする。水道事業の再公営化など。

(3) 地方政府により生産・管理運営されるコモンに対し、地域住民による直接・間接の参加とコントロールを拡大・推進し、そのことを通じて住民により良いコモンを提供する。

## コモンの創造

ここまでは、いわゆる〈公〉的な領域であり狭義の政治の領域であるが、ミュニシパリズムはそれにとどまらない。さらに、地域住民が、自分たちが日々の生活に必要なコモンを、アソシエーションとして自らを組織することを通じて、自分たちで創り出すことを促進する。例えば、保育所の待機児童問題も、政府に保育所の増設を要求するだけでなく、住民が協同して自分たちで保育所を作り運営することによって問題の解決を図ることができるような仕組みづくりを地方自治体に求める。

住民の日々の生活に必要なコモンを、住民の経済的イニシアチブおよび政治参加ー民主的統制によって作り出そうとするのがミュニシパリズムなのだ。

## フィアレス・シティー（恐れない自治体）

スペイン・バルセロナ市の政治プラットフォームであるバルサロナ・アン・クムーは、2015年にバルセロナ市長選でアダ・クラウの当選を勝ち取って以降、世界各国の100以上ものミュニシパリスト諸団体とのネットワークを創りあげ、お互いの経験の交流・共有を開始した。そして2017年6月、バルセロナにおいて最初のミュニシパリスト・サミット「フィアレス・シティー」を開催し、各都市の実践は決して孤立しているわけではないこと、「それぞれのイニシアチブは都市の範囲を超え、国境を越えて現出しつつあるグローバルな運動の一部を構成していること」を確認しあった。

そして、2019年には、このサミットの成果の一つとして「フィアレス・シティー グローバル・ミュニシパリスト運動へのガイド」という冊子を発行した。この冊子は「54の街や都市の一四四名の寄稿者によって書かれており、大半は女性である。それは、集団的、水平的過程の産物であり、市長・議員・草の根の活動家たちの知識や経験を持ち寄り、ミュニシパリズムのストーリーを世界と共有する」ことを目的としているものである。

次回以降、この「フィアレス・シティー」を参照しながら、ミュニシパリストたちが、自分たちの運動と組織をどのようなものとして創ろうとしているのかについて、特に組織論に注目しながら紹介していこう。

## 〔第2回〕政治を奪い返す

### 国家権力の掌握を拒否

前回紹介した「フィアレス・シティー グローバル・ミュニシパリスト運動へのガイド」(2019年、注)の内容に入ろう。第1章「わたしたちにふさわしい未来」で、米国のジャーナリスト、デビー・ブクチンは、「どのような種類の政治組織が最もよく国家権力に対抗しうるか？」と問題を立て、「ミュニシパリズムは国家権力の掌握を拒否する」と宣言する。なぜなら「ソ連の事例を見て誰もが知っているように、それは希望のない追求であり、袋小路に行き着くだけだ。なぜなら、国家は、資本主義であれ社会主義であれ、顔のない官僚制を備えており、決して人々に応答しないからだ。」

ここから、ブクチンは、社会民主主義的な議会主義と福祉国家路線を否定する。「私たちがぜひとも必要としている根本的な社会変化は、単に投票場に足を運ぶだけでは決して達成されないということはますます明らかになっている。社会変化は、私たちに15ドルの最低賃金や、無料の教育、家族休暇を公約する候補者や、あるいは社会

正義に関する決まり文句を並べるだけの候補者に投票することによっては実現されないのである。私たちが、多くの悪の中からよりましなものに投票すること、社会民主主義が私たちの進む道に投げ込む死骸に投票すること、に自らを閉じ込めてしまうとき、私たちは、私たちが永遠に押さえつけておくべく設計された中央集権化された国家構造の術中にはまり、それを支持することになるのである。」

ブクチンの指摘を待つまでもなく、「議会主義と福祉国家」という社民路線は、「顔のない、人々に応答しない」官僚制および代表制に依拠した路線であり、この構造の中で投票という力しか許容されない人々は、数年に一度の投票が終われば代表をコントロールする力を持たず、まして官僚制に対抗しうる自らの力を持ちえない仕組みであることは明白であろう。

## 街頭だけでは解決しない

だが、他方でブクチンは街頭行動だけでも問題の解決にはつながらないと指摘する。「同時に、活動家は、要求を掲げて街頭に出るだけでは社会的変化をなしとげることはないということを認めなければならない。大規模な占拠闘争やデモンストレーションは国家権力に挑むのかもしれないが、それを奪うことに成功していない。抵抗の政治や、社会の周縁部の組織化にのみ従事する人たちは、権力が常に存在し、単純に消えてなくなったりしないことを認識しなければならない。」

つまり、「議会主義」にからめとられることは否定しながらも、同時に一部のアナキストに見られるように既存の国家権力から距離を置こうとする（置くことができると考える）態度を否定するのみならず、街頭闘争によって国家権力に挑んだとしても、相変わらず国家権力はそこにあり続け、問題は解決しないというのだ。

## 住民による自己統治

そこでブクチンは次のように問いを立てる。「問われるべきは、権力は誰の手に帰するのか—中央集権的な権力を有する国家にか、それとも地方レベルの人々にか—である」と。

こうして、国家権力ではなく、地方レベルの人々（the people: 「民衆」「人民」）の権力を非議会主義的な方法で形成し、住民による自己統治を推進することが取るべき道として示される。

「ミュニシパリズムは、権力を普通の市民に取り戻すこと、政治を行うことの意味、一人の市民であることの意味を再発明することを要求する。真の政治とは議会政治とは反対のものである。それは、基部から、地方議会から始まる。それは透明であり、自己の（選挙区の）近隣の住民組織に対し百パーセントの説明責任を負い、談合を行う

代議員ではなく、(選挙人の：訳注)代理人であるような候補者を持つ。それは、地方議会のもつ権力を変革すること、ますます啓発されつつある市民によって変革されることを祝福し、まさに政治を行っている只中で、私たちが新しい人間になること、資本主義的近代に対するオルタナティブを建設することを祝福する。」(傍点は引用者)

(注) この冊子(英語版)は以下の URL から無料ダウンロードできる  
<http://fearlesscities.com/en/book>

## 〔第3回〕 政治的プラットフォーム

### 直接参加と水平主義

前回述べた「住民による自己統治」を実現するためのカギとなる装置が政治的プラットフォームである。「フィアレス・シティ」の第7章「ミュニシパリスト・プラットフォームの組織化：構造と群集」を参照しながら、その目指すものを見ていこう。

「ミュニシパリズムは、……政治がいかに行われるかを変え、都市を取り戻し、人々の力を用いて地方の諸制度を公益に奉仕するものにしようとするものである。……私たちの組織は、私たちが擁護する変革を推し進める政治を反映したものでなければならない。それは、組織内部の民主主義、政治の女性化を推進し、ネットワークとして、また集団的知性として機能しなければならない。」(傍点引用者)

ここで示されているものは、政治的マイノリティを積極的に包摂した住民の直接参加による水平主義的な対抗権力組織を形成し、その対抗権力を梃子にして資本と国家のヘゲモニーの下に置かれているコモン、諸制度、そして都市を一人一人の住民の手に取り戻すという展望である。

このような政治的プラットフォームの形成にとって中心的な要素は、政治諸党派の連携ではなく、一人一人の住民の主体的参加であり、そうした住民の群れ、「群集」を創り出すことである。そして、生き活きとした群集の活動を保証するための組織構造のあり方が重要となる。

### 「群衆」はいかに生みだされるか

「フィアレス・シティー」は、「ミュニシパリスト組織は、誰もが対等に参加できること、とりわけ選挙政治の経験のない人々も対等に参加できることを保証しなければならない。……この過程の中心的な要素は群集である。」と述べたうえで、プラットフォームを形成し、群集を産み出し続けるための次のような留意点を挙げている。

(1) 既存の政党や運動のメンバーではない市民に接触し、より多くの市民に参加してもらうこと、市民のリーダーシップを促進すること。人々は対等な個人として（それぞれが所属する政党や、諸制度、組織全般における役割から独立して）参加することが要請される。

(2) イデオロギーやレッテルではなく、達成すべき目標で団結すること。

(3) 参加する人々の力を最大化するために、関与のレベルにふさわしい役割と任務を創り出すこと。

(4) 「近隣の町内会レベルでの集会在、組織的なモデルとして、しかも生き生きとしたダイナミックなやり方で、代表される必要がある。ミュニシパリズムの力の源泉は、地域の集会在であり、地域に根差した小規模の諸組織である。地域の活動家の仕事は、プラットフォームと地域の諸運動との間の極めて重要な架け橋であり、プラットフォームを、それを取り囲む日々の生活の中に根付かせ、プラットフォームがその中で活動している現実に向け知ることを促進する。」

(5) 対立を抑圧しないこと。「内部批判と意見の多様性はプラットフォームを成長させる。対立は組織を再活性化する力とみなすべきであり、率直で開かれた論争を通じて、コンセンサスを得ることを追求すべきである。」

(6) 古い垂直的なダイナミズムを解体し、ジェンダー・パリティ（公正）を保証し、集団指導を推進する機関を形成すること。「複数の政治的ポストを一人の個人によって占めることは避けるべきである。ジェンダー・パリティ（少なくとも 50% を女性に）を導入しなければならない。」

その他にも、集会在への参加方法やコミュニケーションに関する創意工夫が行われている。〈会議で発言する際の時間を制限しより多くの人が発言できるようにすること〉〈考えを表明しやすくするために、小さなグループに分散しての議論、カードに書き出すこと、オンラインでの参加などの工夫をすること〉〈住民のある特定のセクターに対し、特に時間の負担を課してしまうことに配慮し、参加のプロセスを短く時間のかからないものにする、子どもの託児所を提供すること、会議や集会在の開催時間を多様にするなど〉など。

## 集団的知性

こうした水平的な組織構築への努力は「集団的知性」を創り出すためのものと位置づけられる。「集団的知性とは、コミュニティの全ての人の知識、知性、知恵、技術、能力を活用することである。集団的知性に価値を置くことにより、プラットフォームは不可能に思えることを可能にする。権力と意思決定を一人の人間ないし一部の徒党に集中することを避け、オープンな集会在・ワークショップ・調査（アンケート）・ブレインストーミングといったプロセスを作ること、集団的知性と実践を発展させること

である。こうしたプロセスを経ることで、敵の専門知識、ヒエラルキー、そして攻撃に対処することができるようになる。常に、政治の悪影響を被っている人々の知識に頼るようにはすべきであり、専門家や権威の知識にばかり頼るべきではない。」

## 〔第4回〕住民によるコモンの生産・管理

前回紹介した政治的プラットフォームすなわち住民の対抗権力を土台にして、ミュニシパリズムは地方政府の首長ないし地方議会議員の議席を得ることで、市民予算や市民条例など住民の直接的な政治参加の領域を拡大し、その権限を拡大することをめざす。

### 資本主義経済への介入

他方で、ミュニシパリズムは地方自治体の権力を利用して、既存の資本主義経済への介入を図る。その際戦略的ターゲットになるのがコモンであり、コモンを奪還し、コモンを拠点にして資本主義経済に対抗することをめざす。だが、ここで注意が必要なのは、これは国家権力による生産手段の所有というかつての社会主義路線の地方自治体版ではないということだ。

この点に関し、「フィアレス・シティー」の第10章「非-国家制度の創出」は次のように述べている。「新自由主義的諸政策が公共財への支出を削減し、利用可能な共有の富の量を減らしたことで、私たちは、コモنزを保護するための別の方法を探さざるをえなくなり、企業をモデルとした都市と対立し、克服することに向かうようになった。この企業をモデルにした都市とは、不平等で、断片化され、市場の論理によって決定されるだけの都市を創り出すような都市モデルのことである。／こうした文脈の中、私たちは、国家あるいは市場の諸力によって運営される世界しか想像することができないという、支配的で二者択一的な思考態度をとることを余儀なくされている。」

こうした思考法に対抗して、「フィアレス・シティー」は、コモンを生産・管理する第三の力が存在することを示す。「公共の富には二つの形態がある。国家的-公共（すなわち国家によって管理されているもの）と非-国家的-公共（すなわち非国家的アクターによって管理されているもの）である。」つまり、ミュニシパリズムは、国家でも市場でもない、非国家的（そしてもちろん非資本主義的でもある）アクターの強化を通じてコモンを生産・管理し（以下簡単に「社会的生産・管理」と呼ぶ）、資本主義と国家に対抗しようとするのである。

## コモンの生産・管理の主体としてのアソシエーション

本連載の第1回で、コモンは、ある財やサービスを生産・管理する地域住民の關係—相互扶助的で民主的な關係—のもとに置かれて初めてコモンとなると指摘した。コモンの社会的生産・管理というとき、より具体的にどのような關係のもとに置かれることが必要となるのか。

「フィアレス・シティー」第14章「コモンズ」は、コモンの社会的生産・管理について、次のような整理を行っている。「課題は共同体的価値（自律性、使用权、民主的管理・運営）を維持すると同時に公共サービスの諸原則（アクセス可能性、普遍性、透明性、公共的説明責任）を保証することである。再分配とは単に資源を分け合うことではなく、直接的に公共財を管理・運営する権限を人々に与えることなのだ。」

「共同体的価値」として挙げられている指標は、〈コモンの生産、管理、運営に携わる団体が自律的であること（他の支配を受けないこと）〉、〈団体を構成するメンバーのコモンを使用する権利の保証〉、〈メンバーによるコモンの民主的管理・運営〉ということであり、団体の民主的なあり方を規定している。他方「公共サービスの諸原則」として挙げられているものは〈地域の住民が、コモン（あるいはそれを管理運営する団体）に対してアクセスが可能（物理的に）であること〉、〈誰もがメンバーになる権利（それによってコモンを使用する権利）を持つこと（普遍性）〉、〈コモンの運営に関する情報が公開され透明性を保持すること〉、〈公共的に説明責任を負うこと〉ということであり、外部に対して開かれていることを求めているといえる。

こうしたコモンの社会的生産・管理の主体としてすぐに思い浮かぶのは、人びとの自発的な意思による民主的で相互的な組織、アソシエーションであり、その典型的な組織形態である労働者協同組合である。アソシエーションは、共同体的価値を体現する側面が強い。

もう一つの主体として考えられるのは、コモンを管理・運営する地方自治体の機関を住民の参加とコントロールのもとに置くものである。地方自治体の機関による運営は、放っておけば職員（官僚）によって排他的に行なわれるのが通例であろうが、そこに住民参加の仕組みを作り、「社会化」する。こちらは公共サービスの諸原則の側面が強いが、いかに民主化できるかがポイントになる。

ミュニシバリズムは、地方自治体の政治権力を用いることで、住民の下からの経済的イニシアチブ（アソシエーション活動）を促進し、またコモンを管理運営する行政機関への住民参加を拡大することによって、住民の日々の生活に必要なコモンを、住民自身が生産し、管理運営することを可能にする。



## 〔最終回〕世界を変革することは可能だ

### アソシエーションと市場競争

前回、コモンを生産・管理する主体としてアソシエーションを促進することが、ユニシパリズムの重要な柱となることを指摘した。が、市場における資本との競争にさらされる中で、アソシエーションという経営形態自身は、必ずしも競争を勝ち抜くことに適しているわけではない。

そもそもアソシエーションを構成するメンバーの民主的な意思決定への参加は時間とコストを要し、市場競争に生き残るために必要とされる「効率化」と矛盾する面がある。他方、生き残るために事業と組織規模の拡大を図れば、構成員の参加はますます形骸化せざるを得ず、雇われ経営者とその指揮命令のもと業務を遂行する職員による運営がヘゲモニーを握るという意味で、営利企業と変わらなくなる。それでも、アソシエーションとしての理念だけは維持する必要があるから、経営資源を「構成員対策」に向けざるを得ないし、「構成員の利便性」を考慮して不採算部門を維持する圧力が発生したりもする。こうして、協同組合等のアソシエーションは市場競争の下で傾向的に敗北していかざるを得ないのである。

ユニシパリズムは地方自治体権力を獲得し市場競争の平面に介入することで、アソシエーションの発展を促進することを可能にする。例えば、公共調達の受注先として自治体内の協同組合を優先し、社会インフラとしてのコモンに関わる営利企業の活動を制限する。協同組合等の立ち上げ運営を支援するための支援センターを設立する。補助金によって、市民の自発的活動のためのパブリックスペースを創る等々である。

### 世界を変える

以上見てきたように、ユニシパリズムは、権力問題へのアプローチとして、選挙を通じ議会で多数を握ることを目的とするような議会主義を採らない。他方、国家権力に全く背を向けるアナーキズムや、ブルジョア国家機構の破壊を主張するマルクス＝レーニン主義も否定する。それは、ユニシパリティ（基礎自治体、日本では市町村）という住民に近い行政単位において、政治的プラットフォームという住民自身の対抗権力を形成することを通じて、既存の行政権力の仕組みを變形し、接近し、利用するという路線を採る。それにより、街頭で集会やデモをすることだけでは決して達成しえない政治構造そのものの変革を実現し、アソシエーションの促進・エンパワメントを実現している。政治とコモンを人々の手に取り戻すことは可能であることを実

実践的に示しているのである。

他方、ミュニシパリズムは国家権力へのアプローチや国境を超えて世界を変革することに関して全く無力かと言えば、そうではない。ミュニシパリズムは都市間の連帯の重要性を訴える。一国内で複数の都市におけるミュニシパリスト地方政府が成立し、連合すれば、中央政府を包囲し、国家権力の在り様に構造的変化を加えることも展望できる。さらには国境を超えた連帯により、帝国に対抗することも可能になる。本連載第1回で紹介した、ミュニシパリスト・サミット「フィアレス・シティー」の開催とミュニシパリスト諸団体の国際的ネットワークキングの試みはそうした模索の一つである。

## 終わりに

以上、「フィアレス・シティー グローバル・ミュニシパリスト運動へのガイド」を参照しながら、ミュニシパリズム運動がめざしているものを、組織論を中心に見てきた。注意が必要なのは、ここで示されているものは誰もが遵守すべきテーゼなどではないということだ。それは日々の実践の中で発明され、試みられ、一定の条件の下で役に立つことが実証された知見であり、今後も豊富化され続けることが期待されている考え方なのだ。

ミュニシパリストは、教条から出発し、演繹的に実践方針を導出しようとする中央集権的な態度とは無縁である。それは水平主義的で構築主義的な態度であり、指向性だと言ってよい。

行論からお気づきのように、筆者はミュニシパリズムに社会—世界を変革するポジティブな展望を見出している。私はかつてマルクス＝レーニン主義の枠組みで思考し行動していた者であるが、世紀が変わるころからその枠組みに疑問を感じ始め、以降非国家主義的変革の展望を追い求めてきた。ミュニシパリズムは、そうした私の志向性と重なるのである。そこから、ミュニシパリズムの理論と実践の動向に注目することにとどまらず、日本でも方向性を共有する実践を創り出したいという想いが抑えがたく湧いてくる。

私はルネサンス研究所関西研究会に所属しており、本稿も本年1月の同研究会での報告が下敷きになっているのだが、何人かの友人に報告レジюмеを読んでもらった。すると、複数の人から異口同音に「日本には『都市の自治』の歴史がない。」「日本語の「地域」「地方」とは中央国家の構成要素であり、「地方自治」という言葉は無内容な抽象である」といったご指摘とともに、日本では難しいのではないかとご忠告をいただいた。その通りだと思う。

だが、「だから止めておこう」とは思わない。今は、地方で活動しているある友人が

書き送ってくれた次の言葉に励まされながら、日本でも〈自治〉を生み出したいと願う多くの人と協働したいと願っている。「古いアナキストの物言いを真似ると『今、ここにあるミュニシパリズム』というものは、そんなに珍しくなく日本でも見られる、と僕は思っている。ただ、足りないのは言葉と概念である。それをやり始めている人びとは、まだ自分たちが何者なのかを知らないでいる。」(おわり)